

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更				
（宛先） 京都府知事		平成29年 9月19日				
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府八幡市八幡園内75番地		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 八幡市 市長 堀口 文昭 電話075-983-1111				
主たる業種	市町村機関 細分類番号 9 8 2 1					
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成29年4月から平成32年3月まで					
基本方針	環境マネジメントシステムの導入により、省エネ・省資源を図り、2%以上の温室効果ガス排出量の削減を目指す。					
計画を推進するための体制	市長を本部長とする環境政策推進本部を設置し、KES・環境マネジメントシステム・ステップ1（平成23年1月1日取得、市の機関が行うすべての事務・事業の適用）の運用、管理を行う。					
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26~28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量	4,105.5 トン	3,944.1 トン	3,944.1 トン	3,944.1 トン	-3.9 パーセント
	評価の対象となる排出の量	4,024.4 トン	3,909.3 トン	3,909.3 トン	3,909.2 トン	-2.9 パーセント
	目標の根拠	評価対象となる排出の量（平成26~28年度）から2%以上削減することを目標とする。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	庁舎(水道部局含む)	7.52	7.23	7.23	7.23	-3.86 パーセント
	事業活動に伴う排出の量 (建物床面積×1/100)					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠	環境マネジメントシステムに運用に伴い、各部署での節電を徹底する。				
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考
		105.0 パーセント	105.0 パーセント	105.0 パーセント	105.0 パーセント	
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	環境マネジメントシステムに運用に伴い、各部署での節電を徹底する。				
	(30)年度	環境マネジメントシステムに運用に伴い、各部署での節電を徹底する。				
	(31)年度	環境マネジメントシステムに運用に伴い、各部署での節電を徹底する。				
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	市環境マネジメントシステムによって、職員の通勤時に、月1回以上マイカーを自粛するノーマイカーデーの取り組みを実施している。				
	上記の措置を採用する理由	ノーマイカーデーは、身近に出来る環境に配慮した取り組みである。この取り組みは職員に定着しており、省エネに対する意識づけになっている。				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン		
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン		
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	就学前環境教育として、市内保育・幼稚園等の児童に環境をテーマとした大型紙芝居を実施する。また、省エネ対策としてグリーンカーテン講習会を実施し、市民にゴーヤの苗配布を行い、後日グリーンカーテンの写真を募集し、コンテストを行う。特に出来栄の良いものには表彰を行う。					
特記事項						

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。